

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	地方分権の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 黒田 敏之	施策コード	02 - 16
		照会先	地域創生局地域主権課地域主権推進G (内23-318)	関係課	地域主権課		

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	3	人・地域	(6)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	A	個性と魅力を生かし様々な連携で支え合う地域づくり	
北海道創生総合戦略			北海道強靱化計画			知事公約	
特定分野別計画等	北海道道州制特別区域計画						

### 1 目標等の設定

現状と課題	地域の創意と主体性を発揮し、活気に満ちた地域社会をつつていくため地方分権改革を進める必要がある。	施策目標	地域のことは地域が自ら決定できる新たな時代にふさわしい分権型社会の構築を目指す。
-------	--	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	3(6)A	【国から地方公共団体への事務・権限移譲等】 〔道〕 事務・権限の移譲等について、全国知事会を通して、道としての意見や要望などを提出。提案募集方式による提案。円滑に事務・権限が移譲されるよう、庁内関係部、市町村と連携を図りながら調整。 〔国〕 提案募集方式の実施。提案の実現に向けた府省との調整。事務・権限の移譲を進める「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第9次一括法)の早期成立。移譲される事務・権限について必要な政省令の整備、確実な財源措置、マニュアルの整備、移譲スケジュール等の情報提供。	【道州制特区】 〔道〕 北海道道州制特別区域提案検討委員会を通じた提案の検討、国への提案、道州制特別区域計画の作成 など 〔国〕 提案の対応の検討、施策の総合調整、基本方針・法令の改正 など 〔道民〕 道民アイデアの提出	3(6)A		H29
H30						2,352
R1						2,056

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(6)A	<p>○第9次分権一括法の施行に伴う事務・権限の移譲及び地方公共団体に対する義務付け・枠付けの見直しに円滑に対応するため、庁内関係部、国、市町村と連携を図りながら調整を行う。</p> <p>○地方分権改革に関する「提案募集方式」について、庁内各部に対して積極的な検討を依頼するとともに、市町村に対しても、研修会の開催や各種会議等を通じて働きかけを行うなどして、新たな提案の掘り起こしを進める。</p>		
	3(6)A	<p>○道州制特区制度により、これまで国から移譲を受けた事務・事業については、関係省庁や道所管課から「適切に実施されており継続の必要性がある」との評価を得ていることから、「北海道道州制特別区域計画」の延長など、本制度の継続に必要な事務手続を適切に行う。</p> <p>○本制度に係るアイデアについては、HPや各種会議での配付資料等により引き続き通年募集を行う。</p>		

### 前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

# Do & Check 施策評価

## 1-2 取組の結果

### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(6)A	<p><b>【国から地方公共団体への事務・権限移譲等】</b>                      地方分権改革の推進に向けて、次の取組などを実施した。                      ○提案募集方式に係る説明会・講習会の実施                      ・平成30年度に、提案募集方式の積極的な活用に向けて、内閣府講師を招聘し、道内市町村職員等を対象とした説明会等を2回(11月富良野市、3月苫小牧市)開催した。                      ・平成30年度に、提案募集制度の積極的な活用に向けて、地域自律圏形成推進検討会議の場を活用し、市町村の対して、積極的な提案の働きかけを実施。(14地域で実施)                      ○提案募集方式に係る提案の実施                      ・平成30年地方分権改革に関する提案募集において、10項目について他府県と共同で提案を行った。                      ・令和元年地方分権改革に関する提案募集において、道が規制緩和に関する提案を1項目行うとともに、5項目について他府県と共同で提案を行った。                      ○地方分権一括法による事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し                      ・第9次一括法(R1.5.31成立)により、道からの提案を含め、9項目の見直しが実現した。</p>				
	<p><b>【道州制に係る取組の推進】</b>                      ○北海道道州制特別区域提案委員会の開催(道民アイデアの検討)                      ・H29.12.19に委員会を開催し、「保育士資格を有しない者の保育従事」、「都市計画税の用途拡充」について検討を行った。                      ・平成30年度には各広報媒体を通して広くアイデアの募集を行い、H31年3月27日に「林業用機械の公道走行のための規制緩和」、「狩猟税の設定権限の移譲について」の検討を行った。                      ○新規道民アイデアの募集継続                      ・令和元年度においても継続して「道民アイデア」を募集している。</p>				

### (2) その他の取組の成果等

<p>国等要望・提案状況</p>	<p><b>【R2国費要望】(R1.7)</b>                      ○地方分権改革の推進に当たっては、国と地方の役割分担をしっかりと見直し、地方の声を十分反映しながら、国から地方への事務・権限、財源の移譲を一体的に進めるとともに、円滑に事務・権限が移譲されるための措置を講じるよう要望した。</p> <p><b>【地方分権改革に関する提案募集に係る対応】(H31.2~R1.6月)</b>                      ○令和元年地方分権改革に関する提案募集について、各振興局を通じて道内全市町村へ周知し、提案を呼びかけた。</p>	<p>施策に関する 道民ニーズ</p>	
------------------	--	-------------------------	--



(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
地方分権改革は、不断に取り組むことにより地域の実情に応じたまちづくりや行政サービスの向上を図るものであり、国からの事務・権限の移譲や規制緩和の提案に向け、市町村等と各種提案制度や他地域での提案事例に関する情報を共有し、共同提案に結びつけるなど、十分連携して取り組む。	各市町村	・道では平成30年度、提案募集方式の積極的な活用に向けて、内閣府講師を招聘し、道内市町村職員等を対象とした説明会等を2回(11月富良野市、3月苫小牧市)開催。 ・平成30年度に、提案募集制度の積極的な活用に向けて、地域自律圏形成推進検討会議の場を活用し、市町村に対して、積極的な提案の働きかけを実施。(14地域で実施)
	道市長会、道町村会等関係団体	

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	地方分権の推進	施策コード	02 - 16
-----	---------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) | 3-2 成果指標の達成度合

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R2					
特区制度等を活用した権限移譲及び規制緩和等に関する国への提案数	基準値	8	目標値	10	最終目標値	10	年度	H30	R1	進捗率	地方から国への地方分権の提案をする提案募集方式については、道からの提案はなかったが、市町村(札幌市)から提案が1項目行われた。また、道州制特区については、道民などからのアイデアを有識者で構成する道州制特別区域提案検討委員会で検討したが、国への提案に至らなかった。
	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式	実績値	10	10	10			
道州制特区制度等を活用した国からの事務・権限の移譲及び規制緩和等に関する道内からの提案数	北海道道州制特別区域計画	3(6)A	増加	(実績値) / (目標値) × 100	実績値	1		1			
	達成率	10.0%		10.0%							

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	地方分権の推進	施策コード	02	—	16
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和元年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1601	3(6)A	地域主権推進事業費	地域のことは地域が自ら決定できる新たな時代にふさわしい分権型社会の構築を目指す。			2,056	2,056	3.5	7.0	10.5	85,741
1602	3(6)A	地域主権課総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、各種調査、予算・決算等の庶務に関する事務全般及び全国知事会における調整事務、意見交換会等に関する事務。			0	0	1.5	0.4	1.9	15,143
計					0	2,056	2,056	5.0	7.4	12.4	

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(6)A				1		D指標あり	【特区制度等を活用した権限移譲及び規制緩和等に関する国への提案数(D)】 地方から国へ地方分権に関する提案を行う提案募集方式については、道からの提案には至らなかったが、市町村(札幌市)からの提案が1項目あった。また、地方分権改革提案募集方式を道内で周知し、より一層の提案を促すため、説明会・研修会を全道で計2回開催した。道州制特区については、道民などからのアイデアを有識者で構成する道州制特別区域提案検討委員会で検討したが、国への提案に至らなかった。地方分権を着実に推進するため、道州制特区等の提案の募集及び市町村への提案募集方式の周知・活用に向けた説明会・研修会の開催など、一層の取組が必要である。
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	0	0	1	0	D指標あり	
	1						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	提案募集方式による国から道・市町村への事務・権限の移譲、道州制特区による国への新たな提案に向けた検討を進めるなど、地方分権に向けた取組を推進している。また、道内市町村に向けた地方分権改革提案募集方式の説明会や研修会を道内各地で開催している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	道州制特区制度のほか様々な提案に即した制度を活用し、地方の声を反映した地方分権改革の強力な推進に向け、国に対して要望などを実施したほか、内閣府とも連携しながら道内市町村に向けた説明会・研修会を開催するなどして、地域課題の解決を目指すための提案の掘り起こしに向けた取組が進捗している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	-	
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	-	
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	国からの事務・権限の移譲や規制緩和の提案に向け、各地域で説明会・研修会を開催することで、市町村と提案募集方式に関する情報等を共有することが可能となり、共同提案に結びつけるなど、地域と十分連携した取組が進捗している。
<b>判 定</b> (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			<b>a</b>

**(3)総合評価と対応方針等**

成果指標の分析		取組の分析	総合評価			関連する事務事業			関連する計画等		
判定(計)		判定									
D指標あり		a	効果的な取組を検討して引き続き推進								
対応方針						関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容			方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約	
①	3(6)A	地方分権を着実に推進するため、地域や道民のニーズに即した各種制度(地方分権改革に関する提案募集方式、道州制特区制度、構造改革特区制度など)の活用に向けて、一層の制度周知等に取り組んでいく。			改善(指標分析)	1601	地域主権推進事業費				

**前年度付加意見への対応状況(事務事業)**

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      国と連携して、道・市町村職員等を対象とする提案募集方式の説明会・研修会を開催するほか、様々な制度を周知する機会を活用して、地域課題の把握・解決を図り、地方分権を推進していく。</p>	

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
1601	地域主権推進事業費	改善	改善